

独立行政法人海上災害防止センター

法人単位財務諸表

平成19事業年度(第5期事業年度)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

法人単位

貸借対照表
(平成20年3月31日)

資 産 の 部

流動資産

現金及び預金		1,122,605,158
売掛金		79,128,264
未収金		755,269
たな卸資産		280,366,897
前払費用		9,541,201
未収収益		8,736,423
未収消費税等		8,379,667

流動資産合計

1,509,512,879

固定資産

1 有形固定資産

建物	720,279,753	
減価償却累計額	<u>125,239,439</u>	595,040,314
構築物	469,365,466	
減価償却累計額	<u>108,649,671</u>	360,715,795
機械装置	827,823,792	
減価償却累計額	<u>480,982,820</u>	346,840,972
船舶	899,283,718	
減価償却累計額	<u>431,528,665</u>	467,755,053
車両運搬具	2,728,850	
減価償却累計額	<u>173,884</u>	2,554,966
工具器具備品	216,281,930	
減価償却累計額	<u>68,391,003</u>	147,890,927
有形固定資産合計		<u>1,920,798,027</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		19,679,617
電話加入権		<u>221,000</u>
無形固定資産合計		19,900,617

3 投資その他の資産

長期性預金		864,211
投資有価証券		3,235,525,197
敷金保証金		17,749,200
その他		<u>24,100</u>
投資その他の資産合計		<u>3,254,162,708</u>

固定資産合計

5,194,861,352

資産合計

6,704,374,231

負 債 の 部

流動負債

一年内返済予定長期借入金		14,000,000
買掛金		39,543,111
未払金		23,594,859
未払費用		2,772,422
未払法人税等		11,547,800
前受金		295,717,270
預り金		1,871,916
引当金		
賞与引当金		<u>22,527,738</u>
流動負債合計		<u>22,527,738</u>

411,575,116

固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	29,589,518	
資産見返寄附金	<u>1,215,586,155</u>	1,245,175,673
長期借入金		35,000,000
引当金		
退職給付引当金	93,577,800	
特別修繕引当金	<u>77,621,237</u>	171,199,037
固定負債合計		<u>1,451,374,710</u>

1,451,374,710

負債合計

1,862,949,826

純 資 産 の 部

資本金

政府出資金		327,000,000
民間出資金		<u>158,964,726</u>
資本金合計		485,964,726

485,964,726

資本剰余金

民間出えん金		<u>2,121,306,361</u>
資本剰余金合計		2,121,306,361

2,121,306,361

利益剰余金

純資産合計

2,234,153,318

4,841,424,405

負債純資産合計

6,704,374,231

法人単位

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

防災措置業務費

職員給与	55,071,018	
防災費	271,493,307	
雑役務費	69,021,034	
減価償却費	42,465,014	
賞与引当金繰入額	4,730,334	
退職給付引当金繰入額	4,594,050	
その他業務経費	<u>97,341,138</u>	544,715,895

その他業務費

職員給与	104,199,661	
倉庫料	81,366,388	
定期用船料	242,095,009	
機材購入費	52,681,285	
減価償却費	225,108,422	
賞与引当金繰入額	9,224,375	
退職給付引当金繰入額	8,067,550	
特別修繕引当金繰入額	9,784,486	
その他業務経費	<u>270,251,791</u>	1,002,778,967

一般管理費

役員給与	54,646,915	
職員給与	49,664,283	
法定福利費	13,111,657	
家賃	25,053,840	
備品費	8,739,131	
減価償却費	2,041,075	
賞与引当金繰入額	8,573,029	
退職給付引当金繰入額	5,805,700	
その他管理経費	<u>32,682,885</u>	200,318,515

財務費用

支払利息	921,696	921,696
雑損		<u>175,000</u>

経常費用合計

1,748,910,073

経常収益

手数料収入

防災負担金収入	279,786,550	
証明書発行料収入	358,906,000	
民間分担金収入	418,505,950	
受講者負担金収入		
国又は地方公共団体から	27,475,400	
他の主体から	<u>212,275,300</u>	239,750,700
施設利用収入		
国又は地方公共団体から	84,000	
他の主体から	<u>10,675,000</u>	10,759,000
受託業務収入		
防災受託業務収入	<u>188,441,811</u>	188,441,811
その他の受託業務収入		
国又は地方公共団体から	11,421,464	
他の主体から	<u>107,450,114</u>	118,871,578

寄附金収益		11,045,908
資産見返補助金等戻入		5,379,912
資産見返寄附金戻入		133,330,994
還付消費税等		8,379,667
財務収益		
受取利息	<u>40,501,360</u>	40,501,360
雑益		<u>2,539,625</u>

経常収益合計		<u>1,816,199,055</u>
経常利益		67,288,982

臨時損失

固定資産除却損		312,803
固定資産売却損		<u>74,488</u>
		<u>387,291</u>

税引前当期純利益

法人税、住民税及び事業税	11,547,800	66,901,691
法人税等調整額	-	<u>11,547,800</u>

当期純利益

当期純利益		<u>55,353,891</u>
当期総利益		<u>55,353,891</u>

(単位：円)

法人単位

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	1,271,512,634
人件費支出	351,977,408
その他の業務支出	175,000
受託業務収入	619,994,556
手数料収入	1,292,450,363
寄附金収入	10,550,908
還付消費税等の受取額	10,022,751
その他収入	242,983,067
小計	<u>552,336,603</u>
利息及び配当金の受取額	39,277,764
利息の支払額	965,538
法人税等の支払額	2,513,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>588,135,229</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	80,000
定期預金の払戻による収入	249,726
有価証券の満期償還による収入	350,000,000
有形固定資産の取得による支出	133,287,600
有形固定資産の売却による収入	89,970
無形固定資産の取得による支出	21,212,100
投資有価証券の取得による支出	519,672,000
その他の投資活動による収入	565,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>323,346,864</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,000,000</u>
資金増加額	250,788,365
資金期首残高	871,816,793
資金期末残高	<u><u>1,122,605,158</u></u>

(単位：円)

法人単位

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

防災措置業務費	544,715,895	
その他業務費	1,002,778,967	
一般管理費	200,318,515	
財務費用	1,096,696	
臨時損失	387,291	
法人税、住民税及び事業税	11,547,800	1,760,845,164

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	1,307,708,200	
受託業務収入	307,313,389	
寄附金収益	11,045,908	
資産見返寄附金戻入	133,330,994	
還付消費税等	8,379,667	
財務収益	40,501,360	
雑益	2,539,625	1,810,819,143

業務費用合計	49,973,979
--------	------------

引当外退職給付増加見積額	9,052,711
--------------	-----------

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,845,008	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,169,250	7,014,258

(控除) 法人税等及び国庫納付額	11,547,800
------------------	------------

小計	45,454,810
----	------------

調整額	45,454,810
-----	------------

行政サービス実施コスト	0
-------------	---

(注) 「調整額」は、行政サービス実施コストが計算上 (マイナス) となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

1. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
工具器具備品	2年～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
3. 貸倒引当金
金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
なお 貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。
4. 賞与引当金
役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. 特別修繕引当金
船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
 - (1) 排出油防除資材
移動平均法による低価法
 - (2) 有害危険物質防除資材
移動平均法による低価法
 - (3) 燃料
最終仕入原価法
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。
 - (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,122,605,158 円
資金残高	1,122,605,158 円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成20年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	3,086,173,453	3,162,411,688	76,238,235
	小計	3,086,173,453	3,162,411,688	76,238,235
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	149,351,744	148,354,800	996,944
	小計	149,351,744	148,354,800	996,944
合計		3,235,525,197	3,310,766,488	75,241,291

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	0	1,311,737,343	1,923,787,854

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

未払事業税	903,148 円
賞与引当金	1,853,183 円
繰延税金資産小計	2,756,331 円
評価性引当額	2,756,331 円
繰延税金資産合計	- 円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	2,637,704 円
繰延税金資産小計	2,637,704 円
評価性引当額	2,637,704 円
繰延税金資産合計	- 円

(譲渡担保に供している資産)

機械装置 74,395,811 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	35,000,000 円
合計	49,000,000 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人単位

(減価償却の会計処理方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更が財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この処理が財務諸表に与える影響は軽微です。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で、平成22年度末までに、独立行政法人としての業務は廃止し、法令に基づき特定の業務を行うものとして国により指定された公益法人の業務を行うこととされました。

独立行政法人海上災害防止センター

防災措置業務勘定財務諸表

平成19事業年度(第5期事業年度)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

防災措置業務勘定

貸借対照表
(平成20年3月31日)

資 産 の 部

流動資産

現金及び預金		402,988,795	
未収金		151,208	
たな卸資産		171,102,510	
前払費用		2,571,098	
未収収益		1,897,271	

流動資産合計

578,710,882

固定資産

1 有形固定資産

機械装置	276,164,850		
減価償却累計額	124,470,929	151,693,921	
工具器具備品	118,551,524		
減価償却累計額	16,835,949	101,715,575	
有形固定資産合計		253,409,496	

2 無形固定資産

ソフトウェア		12,455,547	
電話加入権		57,200	
無形固定資産合計		12,512,747	

3 投資その他の資産

長期性預金		118,970	
投資有価証券		1,197,249,749	
敷金保証金		7,874,880	
投資その他の資産合計		1,205,243,599	

固定資産合計

1,471,165,842

資産合計

2,049,876,724

負 債 の 部

流動負債

買掛金		9,993,282	
未払金		10,105,816	
未払費用		755,424	
未払消費税等		6,887,229	
前受金		269,662,570	
預り金		792,758	
引当金			
賞与引当金	6,444,940	6,444,940	

流動負債合計

304,642,019

固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	29,589,518		
資産見返寄附金	345,820,369	375,409,887	
引当金			
退職給付引当金	23,726,170	23,726,170	

固定負債合計

399,136,057

負債合計

703,778,076

純 資 産 の 部

資本金

政府出資金		327,000,000	
民間出資金		158,964,726	

資本金合計

485,964,726

資本剰余金

民間出えん金		705,395,600	
--------	--	-------------	--

資本剰余金合計

705,395,600

利益剰余金

積立金		227,807,136	
当期末処理損失		73,068,814	

(うち当期総損失 73,068,814)

利益剰余金合計

154,738,322

純資産合計

1,346,098,648

負債純資産合計

2,049,876,724

(単位：円)

防災措置業務勘定

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

防災措置業務費

職員給与	55,071,018	
防災費	272,949,657	
雑役務費	69,021,034	
減価償却費	42,465,014	
賞与引当金繰入額	4,730,334	
退職給付引当金繰入額	4,594,050	
その他業務経費	<u>102,340,838</u>	551,171,945

一般管理費

役員給与	10,929,383	
職員給与	10,246,593	
法定福利費	2,622,329	
家賃	5,010,768	
備品費	4,584,721	
消費税等	6,887,229	
減価償却費	408,216	
賞与引当金繰入額	1,714,606	
退職給付引当金繰入額	1,161,140	
その他管理経費	<u>7,341,813</u>	50,906,798

経常費用合計

602,078,743

経常収益

手数料収入		
防災負担金収入	<u>279,786,550</u>	279,786,550
受託業務収入		
防災受託業務収入	<u>188,441,811</u>	188,441,811
寄附金収益		7,071,908
資産見返補助金等戻入		5,379,912
資産見返寄附金戻入		32,523,822
財務収益		
受取利息		15,801,440
雑益		<u>160,518</u>

経常収益合計

529,165,961

経常損失

72,912,782

臨時損失

固定資産除却損	<u>156,032</u>	<u>156,032</u>
---------	----------------	----------------

税引前当期純損失

73,068,814

当期純損失

73,068,814

当期総損失

73,068,814

(単位：円)

防災措置業務勘定

損失の処理に関する書類
(平成20年9月16日)

当期未処理損失		73,068,814
当期総損失	73,068,814	
損失処理額		
積立金取崩	<u>73,068,814</u>	<u>73,068,814</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

(単位：円)

防災措置業務勘定

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	617,331,338
人件費支出	87,762,409
受託業務収入	458,077,894
手数料収入	279,786,550
寄附金収入	6,904,908
消費税等の支払額	2,738,475
その他収入	238,577,610
小計	<u>275,514,740</u>
利息及び配当金の受取額	<u>15,380,770</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,895,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	80,000
定期預金の払戻による収入	249,726
有価証券の満期償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	116,428,692
無形固定資産の取得による支出	13,472,025
投資有価証券の取得による支出	99,920,000
その他の投資活動による収入	347,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>129,303,651</u>
資金増加額	161,591,859
資金期首残高	<u>241,396,936</u>
資金期末残高	<u><u>402,988,795</u></u>

(単位：円)

防災措置業務勘定

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
防災措置業務費	551,171,945		
一般管理費	50,906,798		
臨時損失	<u>156,032</u>	602,234,775	
(2) (控除) 自己収入等			
手数料収入	279,786,550		
受託業務収入	188,441,811		
寄附金収益	7,071,908		
資産見返寄附金戻入	32,523,822		
財務収益	15,801,440		
雑益	<u>160,518</u>	<u>523,786,049</u>	
業務費用合計			78,448,726
引当外退職給付増加見積額			2,201,089
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用			<u>4,169,250</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>84,819,065</u></u>

1. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置	2年～9年
工具器具備品	2年～8年
 - (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。
 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
 なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。
4. 賞与引当金

役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
 償却原価法（定額法）
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
 有害危険物質防除資材
 移動平均法による低価法
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
10. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定めた次の基準に従っております。
 （配賦基準）
 各勘定に属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率
 ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	402,988,795 円
資金残高	402,988,795 円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成20年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	1,197,249,749	1,223,493,466	26,243,717
	小計	1,197,249,749	1,223,493,466	26,243,717
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	-	-	0
	小計	-	-	0
合計		1,197,249,749	1,223,493,466	26,243,717

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	0	572,183,612	625,066,137

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却の会計処理方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更が財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この処理が財務諸表に与える影響は軽微です。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で、平成22年度末までに、独立行政法人としての業務は廃止し、法令に基づき特定の業務を行うものとして国により指定された公益法人の業務を行うこととされました。

独立行政法人海上災害防止センター

その他業務勘定財務諸表

平成19事業年度(第5期事業年度)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

その他業務勘定

貸借対照表
(平成20年3月31日)

資 産 の 部

流動資産

現金及び預金		719,616,363	
売掛金		79,128,264	
未収金		604,061	
たな卸資産		109,264,387	
前払費用		6,970,103	
未収収益		6,839,152	
未収消費税等		15,266,896	
流動資産合計			937,689,226

固定資産

1 有形固定資産

建物	720,279,753		
減価償却累計額	125,239,439	595,040,314	
構築物	469,365,466		
減価償却累計額	108,649,671	360,715,795	
機械装置	551,658,942		
減価償却累計額	356,511,891	195,147,051	
船舶	899,283,718		
減価償却累計額	431,528,665	467,755,053	
車両運搬具	2,728,850		
減価償却累計額	173,884	2,554,966	
工具器具備品	97,730,406		
減価償却累計額	51,555,054	46,175,352	
有形固定資産合計		1,667,388,531	

2 無形固定資産

ソフトウェア		7,224,070	
電話加入権		163,800	
無形固定資産合計		7,387,870	

3 投資その他の資産

長期性預金		745,241	
投資有価証券		2,038,275,448	
敷金保証金		9,874,320	
その他		24,100	
投資その他の資産合計		2,048,919,109	

固定資産合計

3,723,695,510

資産合計

4,661,384,736

負 債 の 部

流動負債

一年内返済予定長期借入金		14,000,000	
買掛金		29,549,829	
未払金		13,489,043	
未払費用		2,016,998	
未払法人税等		11,547,800	
前受金		26,054,700	
預り金		1,079,158	
引当金			
賞与引当金	16,082,798	16,082,798	
流動負債合計			113,820,326

固定負債

資産見返負債			
資産見返寄附金	869,765,786	869,765,786	
長期借入金		35,000,000	
引当金			
退職給付引当金	69,851,630		
特別修繕引当金	77,621,237	147,472,867	
固定負債合計			1,052,238,653

負債合計

1,166,058,979

純 資 産 の 部

資本剰余金

民間出えん金		1,415,910,761	
資本剰余金合計			1,415,910,761

利益剰余金

積立金		1,950,992,291	
当期末処分利益		128,422,705	
(うち当期総利益)	128,422,705)		
利益剰余金合計			2,079,414,996
純資産合計			3,495,325,757

負債純資産合計

4,661,384,736

(単位：円)

その他業務勘定

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

その他業務費			
職員給与	104,199,661		
機材購入	52,681,285		
倉庫料	81,366,388		
定期用船料	242,095,009		
減価償却費	225,108,422		
賞与引当金繰入額	9,224,375		
退職給付引当金繰入額	8,067,550		
特別修繕引当金繰入額	9,784,486		
その他業務経費	270,251,791	1,002,778,967	
一般管理費			
役員給与	43,717,532		
職員給与	39,417,690		
法定福利費	10,489,328		
家賃	20,043,072		
備品費	4,154,410		
減価償却費	1,632,859		
賞与引当金繰入額	6,858,423		
退職給付引当金繰入額	4,644,560		
その他管理経費	25,341,072	156,298,946	
財務費用			
支払利息	921,696	921,696	
雑損		175,000	
経常費用合計			1,160,174,609

経常収益

手数料収入			
証明書発行料収入	358,906,000		
民間分担金収入	418,505,950		
受講者負担金収入			
国又は地方公共団体から	27,475,400		
その他の主体から	216,668,500	244,143,900	
施設利用収入			
国又は地方公共団体から	84,000		
その他の主体から	11,091,500	11,175,500	1,032,731,350
受託業務収入			
その他の受託業務収入			
国又は地方公共団体から	11,421,464		
その他の主体から	107,450,114	118,871,578	118,871,578
寄附金収益			3,974,000
資産見返寄附金戻入			100,807,172
還付消費税等			15,266,896
財務収益			
受取利息	24,699,920	24,699,920	
雑益		4,025,457	
経常収益合計			1,300,376,373
経常利益			140,201,764

臨時損失

固定資産除却損		156,771	
固定資産売却損		74,488	231,259

税引前当期純利益

法人税、住民税及び事業税	11,547,800		139,970,505
法人税等調整額	-		11,547,800

当期純利益

当期純利益			128,422,705
-------	--	--	-------------

当期総利益

当期総利益			128,422,705
-------	--	--	-------------

(単位：円)

その他業務勘定

利益の処分に関する書類
(平成20年9月16日)

当期未処分利益		128,422,705
当期総利益	128,422,705	
利益処分額		
積立金	<u>128,422,705</u>	<u>128,422,705</u>

(単位：円)

その他業務勘定

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	660,637,346
人件費支出	264,214,999
その他の業務支出	175,000
共通経費等の立替による支出	117,828,391
受託業務収入	161,916,662
手数料収入	1,019,119,863
寄附金収入	3,646,000
還付消費税等の受取額	12,761,226
共通経費等の精算による収入	117,828,391
その他収入	4,405,457
小計	<u>276,821,863</u>
利息及び配当金の受取額	23,896,994
利息の支払額	965,538
法人税等の支払額	<u>2,513,600</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,239,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の満期償還による収入	250,000,000
有形固定資産の取得による支出	16,858,908
有形固定資産の売却による収入	89,970
無形固定資産の取得による支出	7,740,075
投資有価証券の取得による支出	419,752,000
その他の投資活動による収入	217,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>194,043,213</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>14,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000,000
資金増加額	89,196,506
資金期首残高	<u>630,419,857</u>
資金期末残高	<u><u>719,616,363</u></u>

(単位：円)

その他業務勘定

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
その他業務費	1,002,778,967		
一般管理費	156,298,946		
財務費用	1,096,696		
臨時損失	231,259		
法人税、住民税及び事業税	<u>11,547,800</u>	1,171,953,668	
(2) (控除) 自己収入等			
手数料収入	1,032,731,350		
受託業務収入	118,871,578		
寄附金収益	3,974,000		
資産見返寄附金戻入	100,807,172		
還付消費税等	15,266,896		
財務収益	24,699,920		
雑益	<u>4,025,457</u>	<u>1,300,376,373</u>	
業務費用合計			128,422,705
引当外退職給付増加見積額			6,851,622
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用			2,845,008
(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>11,547,800</u>	
小計		<u>130,273,875</u>	
調整額			<u>130,273,875</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>0</u></u>

(注) 「調整額」は、行政サービス実施コストが計算上 (マイナス) となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

1. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
工具器具備品	2年～10年
 - (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。
4. 賞与引当金

役員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

 - (1) 排出油防除資材
移動平均法による低価法
 - (2) 燃料
最終仕入原価法
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。
9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
11. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定めた次の基準に従っております。
（配賦基準）
各勘定に属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率
ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	719,616,363 円
資金残高	719,616,363 円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成20年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	1,888,923,704	1,938,918,222	49,994,518
	小計	1,888,923,704	1,938,918,222	49,994,518
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	149,351,744	148,354,800	996,944
	小計	149,351,744	148,354,800	996,944
合計		2,038,275,448	2,087,273,022	48,997,574

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	0	739,553,731	1,298,721,717

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	903,148 円
賞与引当金	1,853,183 円
繰延税金資産小計	2,756,331 円
評価性引当額	2,756,331 円
繰延税金資産合計	- 円

固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,637,704 円
繰延税金資産小計	2,637,704 円
評価性引当額	2,637,704 円
繰延税金資産合計	- 円

(譲渡担保に供している資産)

機械装置	74,395,811 円
------	--------------

上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	35,000,000 円
合計	49,000,000 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

その他業務勘定

(減価償却の会計処理方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更が財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この処理が財務諸表に与える影響は軽微です。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で、平成22年度末までに、独立行政法人としての業務は廃止し、法令に基づき特定の業務を行うものとして国により指定された公益法人の業務を行うこととされました。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	機械装置	272,501,610	3,663,240	-	276,164,850	124,470,929	27,972,690	151,693,921	
	車両運搬具	154,162	-	154,162	-	-	-	-	
	工具器具備品	5,787,942	112,765,452	1,870	118,551,524	16,835,949	13,610,796	101,715,575	
	計	278,443,714	116,428,692	156,032	394,716,374	141,306,878	41,583,486	253,409,496	
有形固定資産 合計	機械装置	272,501,610	3,663,240	-	276,164,850	124,470,929	27,972,690	151,693,921	
	車両運搬具	154,162	-	154,162	-	-	-	-	
	工具器具備品	5,787,942	112,765,452	1,870	118,551,524	16,835,949	13,610,796	101,715,575	
	計	278,443,714	116,428,692	156,032	394,716,374	141,306,878	41,583,486	253,409,496	
無形固定資産	ソフトウェア	2,124,290	13,472,025	-	15,596,315	3,140,768	1,289,744	12,455,547	
	電話加入権	57,200	-	-	57,200	-	-	57,200	
	計	2,181,490	13,472,025	-	15,653,515	3,140,768	1,289,744	12,512,747	
投資その他の 資産	長期性預金	38,970	80,000	-	118,970	-	-	118,970	
	投資有価証券	1,096,786,286	100,463,463	-	1,197,249,749	-	-	1,197,249,749	
	敷金保証金	2,722,080	5,488,800	336,000	7,874,880	-	-	7,874,880	
	その他	11,340	-	11,340	-	-	-	-	
	計	1,099,558,676	106,032,263	347,340	1,205,243,599	-	-	1,205,243,599	

工具器具備品の増加は、有害危険物質防除資機材等を112,595,610円分新たに購入したことによる

投資有価証券の増加は、地方債を新たに99,920,000円分取得したことによる

(2) その他業務勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	720,279,753	-	-	720,279,753	125,239,439	15,238,109	595,040,314	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	108,649,671	21,994,478	360,715,795	
	機械装置	547,750,632	3,908,310	-	551,658,942	356,511,891	78,990,634	195,147,051	
	船 舶	899,283,718	-	-	899,283,718	431,528,665	95,987,034	467,755,053	
	車両運搬具	864,858	2,028,450	164,458	2,728,850	173,884	173,884	2,554,966	
	工具器具備品	87,240,867	10,922,148	432,609	97,730,406	51,555,054	12,748,078	46,175,352	
	計	2,724,785,294	16,858,908	597,067	2,741,047,135	1,073,658,604	225,132,217	1,667,388,531	
有形固定資産 合計	建 物	720,279,753	-	-	720,279,753	125,239,439	15,238,109	595,040,314	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	108,649,671	21,994,478	360,715,795	
	機械装置	547,750,632	3,908,310	-	551,658,942	356,511,891	78,990,634	195,147,051	
	船 舶	899,283,718	-	-	899,283,718	431,528,665	95,987,034	467,755,053	
	車両運搬具	864,858	2,028,450	164,458	2,728,850	173,884	173,884	2,554,966	
	工具器具備品	87,240,867	10,922,148	432,609	97,730,406	51,555,054	12,748,078	46,175,352	
	計	2,724,785,294	16,858,908	597,067	2,741,047,135	1,073,658,604	225,132,217	1,667,388,531	
無形固定資産	ソフトウェア	11,933,985	7,740,075	-	19,674,060	12,449,990	1,609,064	7,224,070	
	電話加入権	163,800	-	-	163,800	-	-	163,800	
	計	12,097,785	7,740,075	-	19,837,860	12,449,990	1,609,064	7,387,870	
投資その他の 資産	長期性預金	745,241	-	-	745,241	-	-	745,241	
	投資有価証券	1,618,093,206	420,182,242	-	2,038,275,448	-	-	2,038,275,448	
	敷金保証金	9,808,320	66,000	-	9,874,320	-	-	9,874,320	
	その他	20,030	14,100	10,030	24,100	-	-	24,100	
	計	1,628,666,797	420,480,142	227,830	2,048,919,109	-	-	2,048,919,109	

投資有価証券の増加は、地方債を新たに419,752,000円分取得したことによる

(3)法人単位

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	720,279,753	-	-	720,279,753	125,239,439	15,238,109	595,040,314	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	108,649,671	21,994,478	360,715,795	
	機械装置	820,252,242	7,571,550	-	827,823,792	480,982,820	106,963,324	346,840,972	
	船 舶	899,283,718	-	-	899,283,718	431,528,665	95,987,034	467,755,053	
	車両運搬具	1,019,020	2,028,450	318,620	2,728,850	173,884	173,884	2,554,966	
	工具器具備品	93,028,809	123,687,600	434,479	216,281,930	68,391,003	26,358,874	147,890,927	
	計	3,003,229,008	133,287,600	753,099	3,135,763,509	1,214,965,482	266,715,703	1,920,798,027	
有形固定資産 合計	建 物	720,279,753	-	-	720,279,753	125,239,439	15,238,109	595,040,314	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	108,649,671	21,994,478	360,715,795	
	機械装置	820,252,242	7,571,550	-	827,823,792	480,982,820	106,963,324	346,840,972	
	船 舶	899,283,718	-	-	899,283,718	431,528,665	95,987,034	467,755,053	
	車両運搬具	1,019,020	2,028,450	318,620	2,728,850	173,884	173,884	2,554,966	
	工具器具備品	93,028,809	123,687,600	434,479	216,281,930	68,391,003	26,358,874	147,890,927	
	計	3,003,229,008	133,287,600	753,099	3,135,763,509	1,214,965,482	266,715,703	1,920,798,027	
無形固定資産	ソフトウェア	14,058,275	21,212,100	-	35,270,375	15,590,758	2,898,808	19,679,617	
	電話加入権	221,000	-	-	221,000	-	-	221,000	
	計	14,279,275	21,212,100	-	35,491,375	15,590,758	2,898,808	19,900,617	
投資その他の 資産	長期性預金	784,211	80,000	-	864,211	-	-	864,211	
	投資有価証券	2,714,879,492	520,645,705	-	3,235,525,197	-	-	3,235,525,197	
	敷金保証金	12,530,400	5,218,800	-	17,749,200	-	-	17,749,200	
	その他	31,370	14,100	21,370	24,100	-	-	24,100	
	計	2,728,225,473	525,958,605	21,370	3,254,162,708	-	-	3,254,162,708	

工具器具備品の増加は、有害危険物質防除資機材等を112,595,610円分新たに購入したことによる

投資有価証券の増加は、地方債を新たに519,672,000円分取得したことによる

2 たな卸資産の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	3,176,265	-	-	3,176,265	-	-	
貯蔵品	-	171,102,510	-	-	-	171,102,510	
計	3,176,265	171,102,510	-	3,176,265	-	171,102,510	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	105,810,732	6,258,387	6,468,817	2,804,732	6,468,817	109,264,387	当期増加額及び当期減少額のその他は、劣化による廃棄及び補充であります。
計	105,810,732	6,258,387	6,468,817	2,804,732	6,468,817	109,264,387	

(3) 法人単位

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	3,176,265	-	-	3,176,265	-	-	当期増加額及び当期減少額のその他は、劣化による廃棄及び補充であります。
貯蔵品	105,810,732	177,360,897	6,468,817	2,804,732	6,468,817	280,366,897	
計	108,986,997	177,360,897	6,468,817	5,980,997	6,468,817	280,366,897	

3 有価証券の明細

(1) 防災措置業務勘定

流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	千葉県	平成16年度第9回公募公債	426,990,000	430,000,000	427,898,275	
地方債	北海道	公募公債平成14年度第4回	119,964,000	120,000,000	119,983,562		
地方債	静岡県	平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,986,302		
地方債	京都府	平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,655,883		
地方債	大阪市	平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,655,483		
地方債	神奈川県	第130回公募公債	81,549,000	82,000,000	81,692,006		
地方債	埼玉県	平成17年度第4回公募公債	61,752,000	62,000,000	61,816,377		
地方債	千葉県	平成13年度第2回公募公債	52,947,000	53,000,000	52,979,755		
地方債	北海道	公募公債平成19年度第13回	99,920,000	100,000,000	99,922,627		
地方債	埼玉県	平成17年度第6回公募公債	19,940,000	20,000,000	19,954,080		
地方債	埼玉県	平成17年度第7回公募公債	16,994,470	17,020,000	17,000,021		
地方債	埼玉県	平成16年度第3回公募公債	7,192,800	7,200,000	7,195,387		
地方債	神奈川県	第135回公募公債	4,115,880	4,120,000	4,116,878		
地方債	東京都	公募公債第607回	3,993,200	4,000,000	3,995,939		
地方債	東京都	公募公債第599回	1,394,680	1,400,000	1,397,174		
		計	1,195,263,030	1,200,740,000	1,197,249,749		
貸借対照 表計上額 合 計					1,197,249,749		

(2) その他業務勘定

流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債 神奈川県第135回公募公債	435,344,220	435,780,000	435,449,824		
	地方債 埼玉県平成17年度第6回公募公債	304,085,000	305,000,000	304,299,720		
	地方債 埼玉県平成17年度第7回公募公債	246,409,830	246,780,000	246,490,310		
	地方債 大阪府公募公債第256回	149,430,000	150,000,000	149,696,198		
	地方債 北海道公募公債平成14年度第6回	148,680,000	150,000,000	149,351,744		
	地方債 宮城県公募公債第27回1号	120,879,000	121,000,000	120,953,614		
	地方債 埼玉県平成16年度第3回公募公債	51,748,200	51,800,000	51,766,809		
	地方債 千葉市平成17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,295,873		
	地方債 神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,492,668		
	地方債 神奈川県第130回公募公債	22,873,500	23,000,000	22,913,611		
	地方債 埼玉県平成17年度第4回公募公債	21,214,800	21,300,000	21,236,917		
	地方債 東京都公募公債第607回	15,972,800	16,000,000	15,983,758		
	地方債 千葉県平成13年度第2回公募公債	11,988,000	12,000,000	11,995,416		
	地方債 東京都公募公債第599回	5,578,720	5,600,000	5,588,697		
	地方債 京都市平成19年度第3回公募公債	219,912,000	220,000,000	219,915,035		
	地方債 北海道公募公債平成19年度第13回	199,840,000	200,000,000	199,845,254		
	計	2,036,701,120	2,041,160,000	2,038,275,448		
貸借対照 表計上額 合計				2,038,275,448		

(3)法人単位

流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債 神奈川県第135回公募公債	439,460,100	439,900,000	439,566,702		
	地方債 千葉県平成16年度第9回公募公債	426,990,000	430,000,000	427,898,275		
	地方債 埼玉県平成17年度第6回公募公債	324,025,000	325,000,000	324,253,800		
	地方債 埼玉県平成17年度第7回公募公債	263,404,300	263,800,000	263,490,331		
	地方債 大阪府公募公債第256回	149,430,000	150,000,000	149,696,198		
	地方債 北海道公募公債平成14年度第6回	148,680,000	150,000,000	149,351,744		
	地方債 宮城県公募公債第27回1号	120,879,000	121,000,000	120,953,614		
	地方債 北海道公募公債平成14年度第4回	119,964,000	120,000,000	119,983,562		
	地方債 神奈川県第130回公募公債	104,422,500	105,000,000	104,605,617		
	地方債 静岡県平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,986,302		
	地方債 京都府平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,655,883		
	地方債 大阪市平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,655,483		
	地方債 埼玉県平成17年度第4回公募公債	82,966,800	83,300,000	83,053,294		
	地方債 千葉県平成13年度第2回公募公債	64,935,000	65,000,000	64,975,171		
	地方債 埼玉県平成16年度第3回公募公債	58,941,000	59,000,000	58,962,196		
	地方債 千葉市平成17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,295,873		
	地方債 神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,492,668		
	地方債 東京都公募公債第607回	19,966,000	20,000,000	19,979,697		
	地方債 東京都公募公債第599回	6,973,400	7,000,000	6,985,871		
	地方債 北海道公募公債平成19年度第13回	299,760,000	300,000,000	299,767,881		
	地方債 京都市平成19年度第3回公募公債	219,912,000	220,000,000	219,915,035		
	計	3,231,964,150	3,241,900,000	3,235,525,197		
貸借対照 表計上額 合 計				3,235,525,197		

4 長期借入金の明細

(1) 防災措置業務勘定

該当事項はありません。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
日本政策投資銀行	63,000,000	-	14,000,000	49,000,000 (14,000,000)	1.62	平成24年1月	
計	63,000,000	-	14,000,000	49,000,000 (14,000,000)	-	-	

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
日本政策投資銀行	63,000,000	-	14,000,000	49,000,000 (14,000,000)	1.62	平成24年1月	
計	63,000,000	-	14,000,000	49,000,000 (14,000,000)	-	-	

5 引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,373,151	6,444,940	7,373,151	-	6,444,940	
計	7,373,151	6,444,940	7,373,151	-	6,444,940	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,544,467	16,082,798	18,544,467	-	16,082,798	
特別修繕引当金	67,836,751	9,784,486	-	-	77,621,237	
計	86,381,218	25,867,284	18,544,467	-	93,704,035	

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	25,917,618	22,527,738	25,917,618	-	22,527,738	
特別修繕引当金	67,836,751	9,784,486	-	-	77,621,237	
計	93,754,369	32,312,224	25,917,618	-	100,148,975	

6 退職給付引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	14,317,280	17,164,490	7,755,600	23,726,170	
退職一時金に係る債務	14,317,280	17,164,490	7,755,600	23,726,170	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	14,317,280	17,164,490	7,755,600	23,726,170	

(注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	72,491,820	12,712,110	15,352,300	69,851,630	
退職一時金に係る債務	72,491,820	12,712,110	15,352,300	69,851,630	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	72,491,820	12,712,110	15,352,300	69,851,630	

(注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	86,809,100	18,467,300	11,698,600	93,577,800	
退職一時金に係る債務	86,809,100	18,467,300	11,698,600	93,577,800	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	86,809,100	18,467,300	11,698,600	93,577,800	

(注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	705,395,600	-	-	705,395,600	
	計	705,395,600	-	-	705,395,600	

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	民間出えん金	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	
	計	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	
	計	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	

8 積立金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	222,086,297	5,720,839	-	227,807,136	当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものであります。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,920,180,737	30,811,554	-	1,950,992,291	当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものであります。

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	2,142,267,034	36,532,393	-	2,178,799,427	当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものであります。

9 役員及び職員の給与の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(240)	(1)	(-)	(-)
	11,481	4	465	1
職 員	70,971	14	7,291	2
合 計	(240)	(1)	(-)	(-)
	82,452	18	7,756	3

(2) その他業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(960)	(1)	(-)	(-)
	45,922	4	1,860	1
職 員	156,535	20	2,083	2
合 計	(960)	(1)	(-)	(-)
	202,457	24	3,943	3

(3) 法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,200)	(1)	(-)	(-)
	57,403	4	2,325	1
職 員	227,506	27	9,374	4
合 計	(1,200)	(1)	(-)	(-)
	284,909	31	11,699	5

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員の俸給月額

理事長	847,000円
理事	744,000円
監事	694,000円
監事(非常勤)	100,000円

退職手当の計算方法

俸給月額×12.5/100×業績勘案率(0.0~2.0)×在職月数

その他の諸手当については、「独立行政法人海上災害防止センター役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

給与の計算方法

一般職国家公務員に準拠した「独立行政法人海上災害防止センター職員給与規程」に基づき支給しております。

退職手当の計算方法

退職手当の額は、職員が退職した等の日におけるその者の俸給月額に、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額としております。ただし、当該合計額が当該俸給月額の100分の5,500を超えるときは、当該俸給月額の100分の5,500としております。

ア 勤続5年までの期間については、勤続1年につき100分の100

イ 勤続5年を超え10年までの期間については、勤続1年につき100分の140

ウ 勤続10年を超え20年までの期間については、勤続1年につき100分の180

エ 勤続20年を超え30年までの期間については、勤続1年につき100分の200

オ 勤続30年を超える期間については、勤続1年につき100分の100

・職務の級を考慮して定める区分に応じ調整額の月額を定め、職員の在職期間のうち、その月額の高い方から60月分の合計額を調整額として加算しております。

区分	級	調整月額	(年額)
1	1	41,700円	50万円
2	2	33,350円	40万円
3	3	20,850円	25万円
4	4	16,700円	20万円
5	その他	0円	/

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。なお、役員及び管理部門職員の給与については、共通経費として各勘定に配賦されておりますが、共通経費として配賦対象となった人員は、配賦対象勘定にそれぞれ含めて記載してあるため、勘定別の支給人員の合計は実際の支給人員数とは異っております。

3 支給額には、賞与引当金の影響を加味しております。

4 上記には嘱託に対する支給額は含まれておりません。なお、嘱託に対しては21,403千円(10人)支給しております。

5 ()は、非常勤の役員で外数としております。

10 セグメント情報

(単位:円)

	防災措置業務	機材業務	消防船業務	訓練業務	調査研究業務	調整	合計
事業費用	602,078,743	355,841,163	432,896,418	315,170,485	61,622,936	18,699,672	1,748,910,073
業務費	551,171,945	278,049,181	394,786,623	282,875,598	47,447,565	6,836,050	1,547,494,862
一般管理費	50,906,798	76,870,286	37,934,795	32,294,887	14,175,371	11,863,622	200,318,515
財務費用	-	921,696	-	-	-	-	921,696
雑損	-	-	175,000	-	-	-	175,000
事業収益	529,165,961	387,223,280	461,744,808	361,878,302	94,886,376	18,699,672	1,816,199,055
国又は地方公共団体からの受託収入	-	-	-	38,980,864	-	-	38,980,864
その他	529,165,961	387,223,280	461,744,808	322,897,438	94,886,376	18,699,672	1,777,218,191
事業損益	72,912,782	31,382,117	28,848,390	46,707,817	33,263,440	-	67,288,982
総資産	2,049,876,724	579,834,436	880,662,156	2,445,577,564	760,286,973	11,863,622	6,704,374,231

(注) 1 事業の種類の区分方法

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第42条の29及び独立行政法人海上災害防止センター会計規程第4条の規定に基づく経理区分

2 事業の内容

(1) 防災措置業務

海上の排出油及び有害液体物質の防除並びに消火

(2) 機材業務

排出油防除資材・油回収装置の提供

(3) 消防船業務

危険物積載船の警戒

(4) 訓練業務

船員等に対する海上防災訓練

(5) 調査研究業務

海上防災資機材・技術の調査研究

3 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額

(1) 防災措置業務

2,201,089 円

(2) 機材業務

1,865,682 円

(3) 消防船業務

3,179,989 円

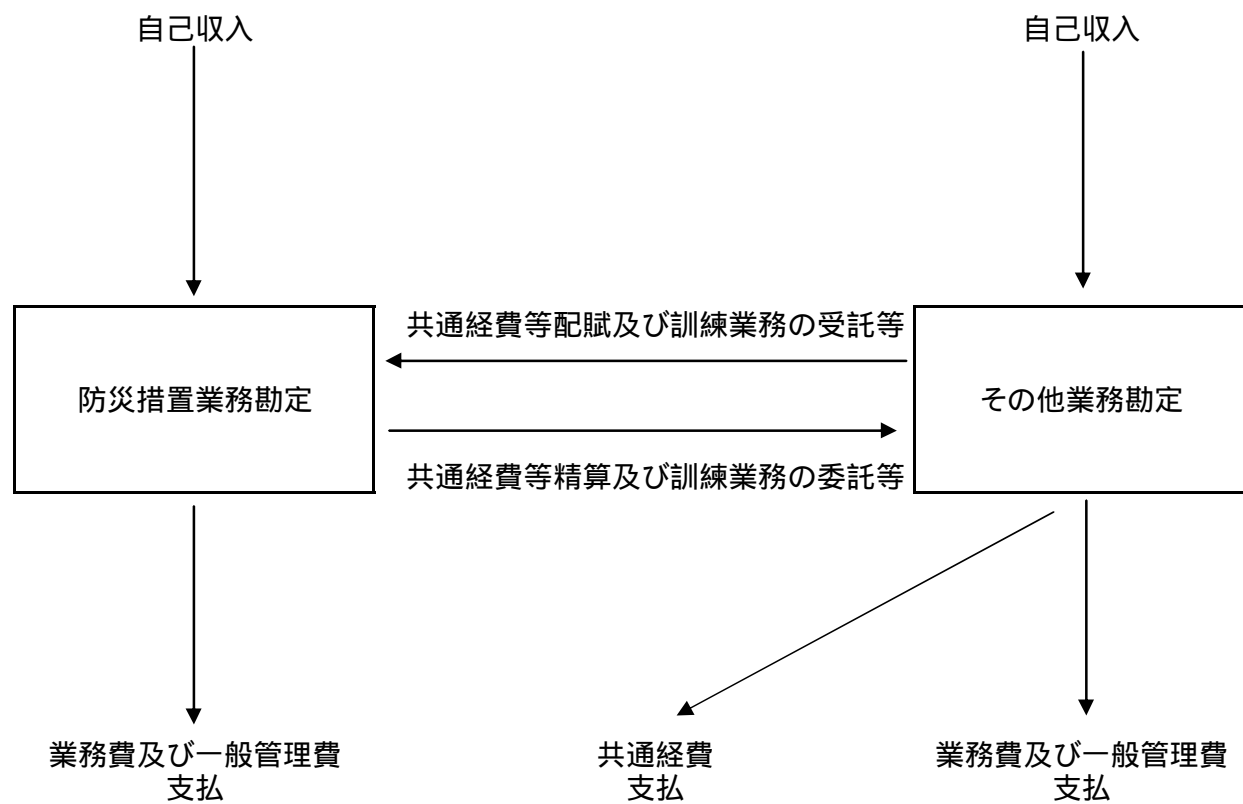
(4) 訓練業務

932,841 円

(5) 調査研究業務

873,110 円

11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



12 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産	578,710,882	937,689,226	6,887,229	1,509,512,879
現金及び預金	402,988,795	719,616,363		1,122,605,158
売掛金	-	79,128,264		79,128,264
未収金	151,208	604,061		755,269
たな卸資産	171,102,510	109,264,387		280,366,897
前払費用	2,571,098	6,970,103		9,541,201
未収収益	1,897,271	6,839,152		8,736,423
未収消費税等	-	15,266,896	6,887,229	8,379,667
固定資産	1,471,165,842	3,723,695,510		5,194,861,352
1 有形固定資産	253,409,496	1,667,388,531		1,920,798,027
建物	-	720,279,753		720,279,753
減価償却累計額	-	125,239,439		125,239,439
構築物	-	469,365,466		469,365,466
減価償却累計額	-	108,649,671		108,649,671
機械装置	276,164,850	551,658,942		827,823,792
減価償却累計額	124,470,929	356,511,891		480,982,820
船舶	-	899,283,718		899,283,718
減価償却累計額	-	431,528,665		431,528,665
車両運搬具	-	2,728,850		2,728,850
減価償却累計額	-	173,884		173,884
工具器具備品	118,551,524	97,730,406		216,281,930
減価償却累計額	16,835,949	51,555,054		68,391,003
2 無形固定資産	12,512,747	7,387,870		19,900,617
ソフトウェア	12,455,547	7,224,070		19,679,617
電話加入権	57,200	163,800		221,000
3 投資その他の資産	1,205,243,599	2,048,919,109		3,254,162,708
長期性預金	118,970	745,241		864,211
投資有価証券	1,197,249,749	2,038,275,448		3,235,525,197
敷金保証金	7,874,880	9,874,320		17,749,200
その他	-	24,100		24,100
資産合計	2,049,876,724	4,661,384,736	6,887,229	6,704,374,231

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
負債の部				
流動負債	304,642,019	113,820,326	6,887,229	411,575,116
一年内返済予定長期借入金	-	14,000,000		14,000,000
買掛金	9,993,282	29,549,829		39,543,111
未払金	10,105,816	13,489,043		23,594,859
未払費用	755,424	2,016,998		2,772,422
未払法人税等	-	11,547,800		11,547,800
未払消費税等	6,887,229	-	6,887,229	-
前受金	269,662,570	26,054,700		295,717,270
預り金	792,758	1,079,158		1,871,916
引当金	6,444,940	16,082,798		22,527,738
賞与引当金	6,444,940	16,082,798		22,527,738
固定負債	399,136,057	1,052,238,653		1,451,374,710
資産見返負債	375,409,887	869,765,786		1,245,175,673
資産見返補助金等	29,589,518	-		29,589,518
資産見返寄附金	345,820,369	869,765,786		1,215,586,155
長期借入金	-	35,000,000		35,000,000
引当金	23,726,170	147,472,867		171,199,037
退職給付引当金	23,726,170	69,851,630		93,577,800
特別修繕引当金	-	77,621,237		77,621,237
負債合計	703,778,076	1,166,058,979	6,887,229	1,862,949,826
純資産の部				
資本金	485,964,726	-		485,964,726
政府出資金	327,000,000	-		327,000,000
民間出資金	158,964,726	-		158,964,726
資本剰余金	705,395,600	1,415,910,761		2,121,306,361
民間出えん金	705,395,600	1,415,910,761		2,121,306,361
利益剰余金	154,738,322	2,079,414,996		2,234,153,318
積立金	227,807,136	1,950,992,291		2,178,799,427
当期未処分利益(又は当期未処理損失) (うち当期総利益(又は当期総損失))	73,068,814	128,422,705		55,353,891
純資産合計	1,346,098,648	3,495,325,757		4,841,424,405
負債純資産合計	2,049,876,724	4,661,384,736	6,887,229	6,704,374,231

(2) 損益計算書

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
防災措置業務費	551,171,945	-	6,456,050	544,715,895
職員給与	55,071,018	-	-	55,071,018
防災費	272,949,657	-	1,456,350	271,493,307
雑役務費	69,021,034	-	-	69,021,034
減価償却費	42,465,014	-	-	42,465,014
賞与引当金繰入額	4,730,334	-	-	4,730,334
退職給付引当金繰入額	4,594,050	-	-	4,594,050
その他業務経費	102,340,838	-	4,999,700	97,341,138
その他業務費	-	1,002,778,967	-	1,002,778,967
職員給与	-	104,199,661	-	104,199,661
倉庫料	-	81,366,388	-	81,366,388
定期用船料	-	242,095,009	-	242,095,009
機材購入費	-	52,681,285	-	52,681,285
減価償却費	-	225,108,422	-	225,108,422
賞与引当金繰入額	-	9,224,375	-	9,224,375
退職給付引当金繰入額	-	8,067,550	-	8,067,550
特別修繕引当金繰入額	-	9,784,486	-	9,784,486
その他業務経費	-	270,251,791	-	270,251,791
一般管理費	50,906,798	156,298,946	6,887,229	200,318,515
役員給与	10,929,383	43,717,532	-	54,646,915
職員給与	10,246,593	39,417,690	-	49,664,283
法定福利費	2,622,329	10,489,328	-	13,111,657
家賃	5,010,768	20,043,072	-	25,053,840
備品費	4,584,721	4,154,410	-	8,739,131
消費税等	6,887,229	-	6,887,229	-
減価償却費	408,216	1,632,859	-	2,041,075
賞与引当金繰入額	1,714,606	6,858,423	-	8,573,029
退職給付引当金繰入額	1,161,140	4,644,560	-	5,805,700
その他管理経費	7,341,813	25,341,072	-	32,682,885
財務費用	-	921,696	-	921,696
支払利息	-	921,696	-	921,696
雑損	-	175,000	-	175,000
経常費用合計	602,078,743	1,160,174,609	13,343,279	1,748,910,073

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常収益				
手数料収入	279,786,550	1,032,731,350	4,809,700	1,307,708,200
防災負担金収入	279,786,550	-	-	279,786,550
証明書発行料収入	-	358,906,000	-	358,906,000
民間分担金収入	-	418,505,950	-	418,505,950
受講者負担金収入	-	244,143,900	4,393,200	239,750,700
国又は地方公共団体から	-	27,475,400	-	27,475,400
その他の主体から	-	216,668,500	4,393,200	212,275,300
施設利用収入	-	11,175,500	416,500	10,759,000
国又は地方公共団体から	-	84,000	-	84,000
その他の主体から	-	11,091,500	416,500	10,675,000
受託業務収入	188,441,811	118,871,578	-	307,313,389
防災受託業務収入	188,441,811	-	-	188,441,811
国又は地方公共団体から	-	-	-	-
その他の主体から	188,441,811	-	-	188,441,811
その他受託業務収入	-	118,871,578	-	118,871,578
国又は地方公共団体から	-	11,421,464	-	11,421,464
その他の主体から	-	107,450,114	-	107,450,114
寄附金収益	7,071,908	3,974,000	-	11,045,908
資産見返補助金等戻入	5,379,912	-	-	5,379,912
資産見返寄附金戻入	32,523,822	100,807,172	-	133,330,994
還付消費税等	-	15,266,896	6,887,229	8,379,667
財務収益	15,801,440	24,699,920	-	40,501,360
受取利息	15,801,440	24,699,920	-	40,501,360
雑益	160,518	4,025,457	1,646,350	2,539,625
経常収益合計	529,165,961	1,300,376,373	13,343,279	1,816,199,055
経常利益(経常損失)	72,912,782	140,201,764	-	67,288,982
臨時損失	156,032	231,259	-	387,291
固定資産除却損	156,032	156,771	-	312,803
固定資産売却損	-	74,488	-	74,488
税引前当期純利益(税引前当期純損失)	73,068,814	139,970,505	-	66,901,691
法人税、住民税及び事業税	-	11,547,800	-	11,547,800
当期純利益(当期純損失)	73,068,814	128,422,705	-	55,353,891
当期総利益(当期総損失)	73,068,814	128,422,705	-	55,353,891

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	617,331,338	660,637,346	6,456,050	1,271,512,634
人件費支出	87,762,409	264,214,999	-	351,977,408
その他の業務支出	-	175,000	-	175,000
共通経費等の立替による支出	-	117,828,391	117,828,391	-
受託業務収入	458,077,894	161,916,662	-	619,994,556
手数料収入	279,786,550	1,019,119,863	6,456,050	1,292,450,363
寄附金収入	6,904,908	3,646,000	-	10,550,908
消費税等の支払額	2,738,475	-	2,738,475	-
還付消費税等の受取額	-	12,761,226	2,738,475	10,022,751
共通経費等の精算による収入	-	117,828,391	117,828,391	-
その他収入	238,577,610	4,405,457	-	242,983,067
小計	275,514,740	276,821,863	-	552,336,603
利息及び配当金の受取額	15,380,770	23,896,994	-	39,277,764
利息の支払額	-	965,538	-	965,538
法人税等の支払額	-	2,513,600	-	2,513,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,895,510	297,239,719	-	588,135,229
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	80,000	-	-	80,000
定期預金の払戻による収入	249,726	-	-	249,726
有価証券の満期償還による収入	100,000,000	250,000,000	-	350,000,000
有形固定資産の取得による支出	116,428,692	16,858,908	-	133,287,600
有形固定資産の売却による収入	0	89,970	-	89,970
無形固定資産の取得による支出	13,472,025	7,740,075	-	21,212,100
投資有価証券の取得による支出	99,920,000	419,752,000	-	519,672,000
その他の投資活動による収入	347,340	217,800	-	565,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,303,651	194,043,213	-	323,346,864
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	-	14,000,000	-	14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	14,000,000	-	14,000,000
資金増加額	161,591,859	89,196,506	-	250,788,365
資金期首残高	241,396,936	630,419,857	-	871,816,793
資金期末残高	402,988,795	719,616,363	-	1,122,605,158

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	602,234,775	1,171,953,668	13,343,279	1,760,845,164
防災措置業務費	551,171,945	-	6,456,050	544,715,895
その他業務費	-	1,002,778,967	-	1,002,778,967
一般管理費	50,906,798	156,298,946	6,887,229	200,318,515
財務費用	-	1,096,696	-	1,096,696
臨時損失	156,032	231,259	-	387,291
法人税、住民税及び事業税	-	11,547,800	-	11,547,800
(2) (控除)自己収入等	523,786,049	1,300,376,373	13,343,279	1,810,819,143
手数料収入	279,786,550	1,032,731,350	4,809,700	1,307,708,200
受託業務収入	188,441,811	118,871,578	-	307,313,389
寄附金収益	7,071,908	3,974,000	-	11,045,908
資産見返寄附金戻入	32,523,822	100,807,172	-	133,330,994
還付消費税等	-	15,266,896	6,887,229	8,379,667
財務収益	15,801,440	24,699,920	-	40,501,360
雑益	160,518	4,025,457	1,646,350	2,539,625
業務費用合計	78,448,726	128,422,705	-	49,973,979
引当外退職給付増加見積額	2,201,089	6,851,622	-	9,052,711
機会費用	4,169,250	2,845,008	-	7,014,258
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	2,845,008	-	2,845,008
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,169,250	-	-	4,169,250
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	11,547,800	-	11,547,800
小計	84,819,065	130,273,875	-	45,454,810
調整額	-	130,273,875	84,819,065	45,454,810
行政サービス実施コスト	84,819,065	-	84,819,065	-

(注) 調整額は、行政サービス実施コストが計算上 (マイナス)となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

13 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	防災措置業務勘定	その他業務勘定	合 計
(利益処分)			
当期末処分利益			
当期総利益	-	128,422,705	128,422,705
利益処分額			
積立金	-	128,422,705	128,422,705
(損失の処理)			
当期末処理損失			
当期総損失	73,068,814	-	73,068,814
損失処理額			
積立金取崩額	73,068,814	-	73,068,814

14 法人単位貸借対照表及び損益計算書において、相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の債権と債務
勘定別に算出した未払消費税等と未収消費税等

(2) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
勘定別に算出した消費税等と還付消費税等、防災措置業務勘定の防災訓練費とその他業務勘定の受講者負担金収入及び施設利用料収入、防災措置業務勘定の防災費とその他業務勘定の雑益並びに防災措置業務勘定の諸税公課とその他業務勘定の雑益

(3) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳
該当事項はありません。

15 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

共通経費等については、その他業務勘定から支払い、防災措置業務勘定負担相当額を防災措置業務勘定からその他業務勘定へ資金精算を行っております。当該精算額は、法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去しております。また、法人単位で計算される消費税等につき、還付額と納付額及び防災措置業務勘定からその他業務勘定へ支払った防災訓練費(受講者負担金収入等)等を相殺消去しております。